

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第91期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 ダイジェット工業株式会社

【英訳名】 DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生悦住 歩

【本店の所在の場所】 大阪市平野区加美東二丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安藤 信夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区加美東二丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安藤 信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	8,744,183	9,043,480	10,124,607	9,889,495	9,505,731
経常利益 (千円)	352,718	328,716	550,045	572,401	358,615
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	263,482	289,019	244,302	521,995	315,679
包括利益 (千円)	328,893	561,790	645,165	130,799	408,636
純資産額 (千円)	5,945,734	6,231,096	6,564,654	6,605,837	6,895,246
総資産額 (千円)	14,006,101	14,386,545	15,760,683	15,765,953	15,569,219
1株当たり純資産額 (円)	199.27	208.85	220.76	222.16	231.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.83	9.69	8.19	17.55	10.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.5	43.3	41.7	41.9	44.3
自己資本利益率 (%)	4.5	4.7	3.8	7.9	4.7
株価収益率 (倍)	17.0	15.6	27.1	7.9	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	687,518	881,328	956,417	868,866	1,358,440
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	533,306	986,440	1,050,784	1,428,511	1,370,056
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,316	399,107	263,139	423,852	186,686
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,614,525	1,112,967	1,287,247	1,150,002	1,323,040
従業員数 (名)	443 (125)	447 (128)	437 (137)	434 (137)	428 (128)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 第87期、第88期、第89期、第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

##### (2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	8,465,809	8,742,094	9,799,982	9,558,375	9,183,283
経常利益 (千円)	268,816	299,945	503,960	568,722	334,063
当期純利益 (千円)	218,573	278,485	234,430	539,994	306,820
資本金 (千円)	3,099,194	3,099,194	3,099,194	3,099,194	3,099,194
発行済株式総数 (千株)	29,929	29,929	29,929	29,929	29,929
純資産額 (千円)	5,733,280	6,158,244	6,291,653	6,435,585	6,698,622
総資産額 (千円)	13,760,149	14,107,396	15,349,408	15,426,102	15,233,108
1株当たり純資産額 (円)	192.15	206.41	211.58	216.44	225.3
1株当たり配当額 (円)	3	3	3	4	4
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.33	9.33	7.86	18.16	10.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.7	43.7	41.0	41.7	44.0
自己資本利益率 (%)	3.9	4.7	3.8	8.5	4.7
株価収益率 (倍)	20.5	16.2	28.2	7.6	17.2
配当性向 (%)	40.9	32.2	38.2	22.0	38.8
従業員数 (名)	438 (124)	441 (127)	430 (136)	427 (137)	421 (127)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 第87期、第88期、第89期、第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和13年10月	小林鋳業株式会社の内地事業所として超硬工具の製造を開始。
昭和25年12月	在内地資産の現物出資により百年工業株式会社に改組し、新しく発足。
昭和29年3月	生悦住貞太郎(故人)が社長に就任、経営の刷新と技術陣の強化をはかり特に品質の均一化と画期的な優秀品の製造に専念。
昭和29年6月	ダイジェット工業株式会社に商号変更。
昭和33年4月	日本工業規格表示許可工場となる(J I S H5501超硬合金)。
昭和37年6月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
昭和38年11月	本社社屋を新築。
昭和45年4月	名古屋証券取引所市場第2部に上場。
昭和52年10月	生悦住 望が社長に就任。
昭和55年10月	本社に技術研究所を新築。
昭和57年5月	米国駐在員事務所開設。
昭和58年10月	米国駐在員事務所を閉鎖し、新たに100%出資子会社D I J E T I N C . を設立(現・連結子会社)。
昭和60年2月	英国ハーツ・ウェルイン・ガーデン市に欧州駐在員事務所を開設。
昭和60年3月	大阪府富田林市に富田林工場新築。
昭和60年11月	愛知県知立市に名古屋工場を新築移転。
昭和60年12月	東京証券取引所市場第2部に上場。
平成元年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第1部銘柄に指定。
平成3年4月	欧州駐在員事務所をヨーロッパ支店に昇格。
平成3年7月	茨城県水海道市(現常総市)につくば工場を新築。
平成4年5月	三重県青山町(現伊賀市)に三重工場を新築。 ダイジェット・ビジネスサービス有限会社を設立(現・非連結子会社)。
平成8年2月	バンコク駐在員事務所開設。
平成8年3月	三重合金工場操業開始。
平成9年12月	品質マネジメントシステムI S O 9001認証取得。
平成13年5月	環境マネジメントシステムI S O 14001認証取得。
平成14年10月	上海駐在員事務所開設。
平成17年6月	名古屋証券取引所上場廃止。
平成17年12月	三重原料工場操業開始。
平成18年6月	生悦住 望が会長(現任)に、生悦住 歩が社長(現任)に就任。
平成18年12月	広東駐在員事務所開設。
平成19年4月	ムンバイ駐在員事務所開設。
平成21年1月	三重工具第二工場操業開始。
平成21年7月	大連支所開設。
平成22年3月	つくば事業所及び名古屋工場を休止。
平成22年10月	武漢支所開設。
平成25年9月	黛杰漢金(滄州)精密模具有限公司を設立(現・持分法適用会社)。
平成25年12月	成都支所開設。
平成26年10月	ヨーロッパ支店を独国デュッセルドルフに移転し、欧州支店と改称。
平成28年10月	欧州支店を発展的に解消し、新たに100%出資子会社D I J E T G m b H を設立(現・連結子会社)。

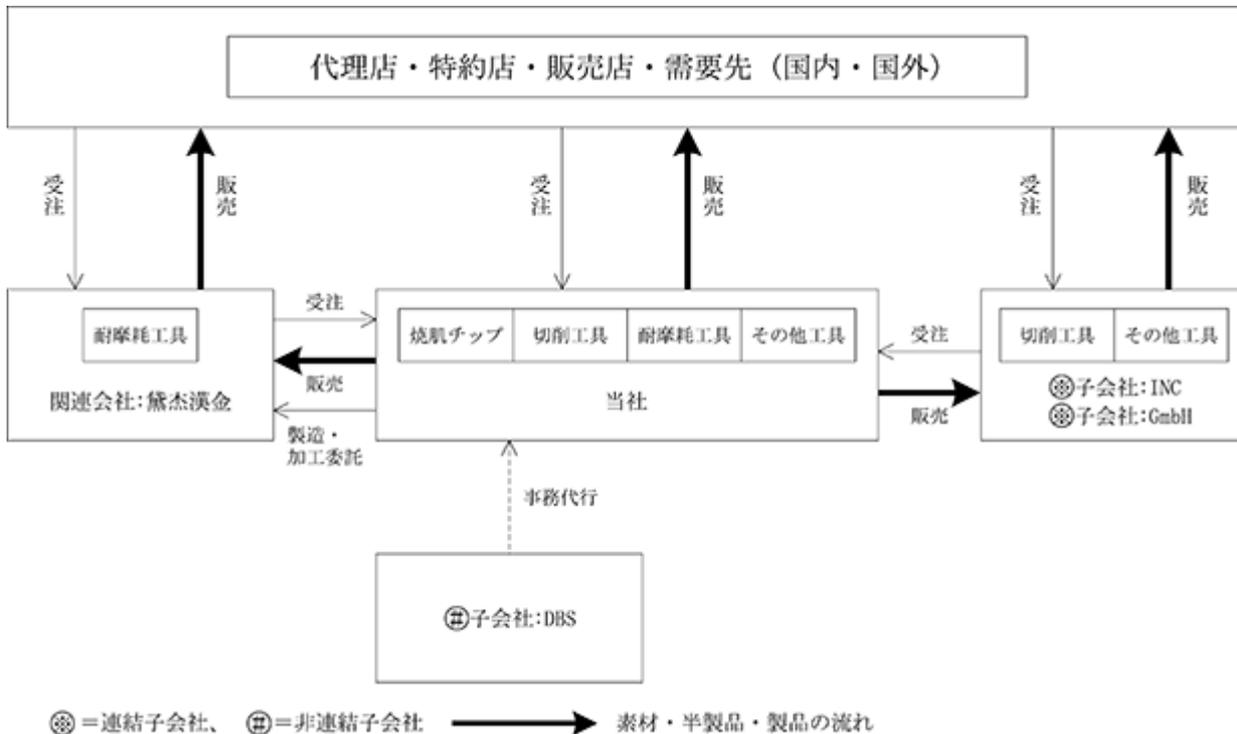
### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社、非連結子会社、関連会社)は、当社、子会社3社(国内法人1社、米国法人1社、独国法人1社)及び関連会社1社で構成され、それぞれ主として超硬工具の製造販売とそれに関連するサービス等を行っております。

当社グループが行っている事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 〔焼肌チップ〕 当社が直接需要先より受注し、生産、販売を行っております。
- 〔切削工具〕 当社が製造しております。販売は当社、子会社：DIJET INC. (米国法人、略称INC)及びDIJET GmbH(独国法人、略称GmbH、平成29年4月1日より営業開始)が行っており、販売方式・販売先については、代理店・特約店・販売店を通じて販売するほか、需要先への直販も行っております。
- 〔耐摩耗工具〕 当社及び関連会社：黛杰漢金(滄州)精密模具有限公司(中国法人、略称黛杰漢金)が直接需要先より受注し、生産、販売を行っております。
- 〔その他〕 当社、INC及びGmbHは、上記製品に附帯した工具類を製造・販売しております。販売方式、販売先については、切削工具の場合と同様であります。また、子会社：ダイジェット・ビジネスサービス(有)(略称DBS)は保険契約代理業等を営んでおり、当社はDBSに事務業務の代行を依頼しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成29年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) D I J E T I N C .	米国 ミシガン州 プリモス市	800千米ドル	超硬工具の 販売	100.0	当社製品の販売並びに技術支援・ 人材派遣 役員の兼任 1名
(連結子会社) D I J E T G m b H	独 国 デュッセルド ルフ市	100千ユーロ	超硬工具の 販売	100.0	当社製品の販売並びに技術支援
(持分法適用関連会社) 黛杰漢金(滄州)精密模具有 限公司	中国 滄州 黄驛市	2,700万人民元	冷間鍛造金型の 製造・販売	50.0	当社の超硬合金を使用した工具の製造・ 販売 役員の兼任 1名

- (注) 1 上記会社は、特定子会社に該当していません。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 上記以外に非連結子会社が1社あります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
焼肌チップ製造	92(50)
切削工具製造	79(29)
耐摩耗工具製造	36( 6)
全社(共通)	221(43)
合計	428(128)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 4 当社グループは単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
421(127)	40.2	18.2	4,902

事業部門等の名称	従業員数(名)
焼肌チップ製造	92(50)
切削工具製造	79(29)
耐摩耗工具製造	36( 6)
全社(共通)	214(42)
合計	421(127)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 5 当社グループは単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにはダイジェット工業労働組合(企業内組合)が組織(組合員数348名)されております。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資は力強さを欠くものの、企業業績や雇用・所得環境の改善傾向が続く中、個人消費は底堅く、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や、英国のEU離脱問題、米国のトランプ新政権の政策等により、世界経済の不確実性が高まり、先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、得意分野である金型高能率加工用工具の「マックスマスター」や難削材加工用工具の「エクストリームダイメイト」などの新製品を発売したほか、穴あけ用工具においても、好評の「タイラードリル」に刃先交換式の「TAタイラードリル」を追加するなど、販売拡大に努めました。また、国内最大規模の日本国際工作機械見本市（JIMTOF2016）をはじめ、国内外の展示会に出展するなど積極的な商品PRや販売促進活動を行い、売上の増大を図りました。その結果、連結売上高は、前年同期比3.9%減の9,505百万円となりました。

収益面では、売上高が減少したことから、連結営業利益は前年同期比37.1%減の360百万円となり、経常利益は同37.3%減の358百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同39.5%減の315百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べ、173百万円増加し1,323百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,358百万円であり、前年同期と比べ489百万円の増加となりました。変動の主な要因は税金等調整前当期純利益が354百万円と前年同期と比べ218百万円減少し、たな卸資産の増減額が336百万円と前年同期と比べ729百万円増加したことあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,370百万円であり、前年同期と比べ58百万円の支出の減少となりました。変動の主な要因は有形固定資産の取得による支出が1,334百万円と前年同期と比べ59百万円減少したことあります。

財務活動によるキャッシュ・フローは186百万円であり、前年同期と比べ237百万円の減少となりました。変動の主な要因は、借入れによる収入が3,950百万円と前年同期と比べ1,000百万円、借入金の返済による支出が3,634百万円と前年同期と比べ1,207百万円それぞれ増加したことあります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは事業の種類として、超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいる単一事業であり、当連結会計年度における生産、受注及び販売実績は次のとおりであります。

## (1) 生産実績

製品	当連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
焼肌チップ	1,359,540	0.4
切削工具	6,555,370	10.8
耐摩耗工具	1,307,815	7.9
その他	10,104	12.2
合計	9,232,829	9.0

- (注) 1 金額は販売価格をもって計上しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当社グループでは、一部見込による生産もありますので、次表は契約の成立したものを受注高として計上し、契約成立後未出荷のものを受注残高として計上しております。

製品	当連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
焼肌チップ	1,265,429	4.3	81,571	19.5
切削工具	6,787,934	1.3	432,130	0.7
耐摩耗工具	1,363,655	13.4	174,538	14.5
その他	38,368	79.1	4,961	59.1
合計	9,455,386	3.5	693,200	6.8

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

製品	当連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
焼肌チップ	1,285,195	0.1
切削工具	6,790,839	3.7
耐摩耗工具	1,393,171	8.6
その他	36,526	49.8
合計	9,505,731	3.9

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 販売実績における主な相手先別の記載は、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

わが国産業界におきましては、国際政治情勢の不安定化や地政学リスクの高まりによる販売や為替等への影響、さらには、資源価格の上昇懸念など景気の先行きはいっそう不透明な状況にあります。

当社グループといたしましては、拠点の整備・確立により海外ネットワークを拡充して海外事業のいっそうの拡大を図り、国内においてはサービス体制の拡充と新規受注獲得に向けた全社のバックアップ体制を進め、販売の拡大につとめてまいります。

また、資源相場や為替等による原材料価格の変動リスクや原価の上昇リスクに対し、徹底した原価低減を行い、新工場建設も含めた工場再編によるライン化・自動化を進め、製造工程の合理化によるリードタイムの短縮や技術改善にも取り組み、生産性を高めて収益性の向上につとめてまいります。

さらに、新製品開発におきましては、「高速・高能率・高精度」をキーワードとして、世界市場を見据えた工具の開発から市場投入までのスピードアップを図るとともに、革新的なオリジナル商品、コア商品の開発を進め、市場およびユーザーニーズに応じた提案型商品の開発を推進し、新材種や新技術を用いた高付加価値製品の開発にも注力してまいりたいと存じております。

一方、企業の社会的責任を自覚し、コーポレートガバナンスの更なる充実を図り、コンプライアンス体制の整備および運用につとめるとともに、働き方改革など労働環境の整備や環境保全活動にも積極的に取り組み、引き続き社会貢献にもつとめてまいります。

なお、当社は会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます。）を定めており、その概要は次のとおりです。

#### 1 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の事業特性並びに株主の皆様をはじめとする国内外の顧客・取引先・社員等の各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値の本源を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、継続的若しくは持続的に向上させる者であることが必要と考えております。

また、当社は、当社株券等に対する大規模な買付行為が行われた際に、これに応じられるかどうかは、最終的には株主の皆様の自由な意思と判断によるべきものであると考えておりますが、一方では、大規模な買付行為の中には、その目的等から見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株券等の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社の取締役会が代替案を提案するための必要な情報や時間を与えることなく行われるもの、当社と当社のステークホルダーとの関係を損ねるおそれのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社では、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するような大規模な買付行為を行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

#### 2 基本方針の実現に資する取組み

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

##### ( ) 企業価値向上の取組み

当社は、1938年に創業以来、超硬合金・超硬工具の専門メーカーとして、「独創性豊かな技術開発で世界に貢献する」ことを経営理念に掲げ、新技術・新製品の創造による成長の持続を目指しております。

また、当社は、その経営理念の実現のために、当社取締役会が策定する経営の基本方針及び中長期的な経営戦略に基づき、素材の開発から一貫した製品づくりを行い、国内外の幅広い需要家に提供していく中で、時代に即した事業体制の構築を進め、企業価値の向上に努めております。

さらに、継続して社会から信頼され、企業倫理に則した公正な事業活動を推進していくために、内部統制システムを整備してコンプライアンス重視の経営体制を進めております。

このような取組みを通じて、当社は、社会的責任を果たすべく透明性・健全性の高い効率的な経営活動を実現し、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーに最大限に配慮しながら、継続的、安定的に収益を確保し、企業価値を高めることが経営の最重要課題と考えております。

#### [経営理念]

経営は創造である。習慣を打破し独創性豊かな技術開発で世界に貢献し、澁刺とした人材の結集で自己啓発を促進しその能力を最高に発揮する。

#### [経営の基本方針]

生産財の一隅を担うメーカーとして産業界の創造的製品ならびに新素材の出現、加工技術の進展に常に追随しうる情報力を養い、技術力と開発力を備え、本業による収益を高めて株主に報い、従業員の生活環境を満たし、各種取引先との共存に配慮して社会に貢献する。

#### [中長期的な経営戦略]

1. 当社グループは、超硬工具を基盤として、その主要製品分類である、
  - (1) 切削工具
  - (2) 金型を中心とした耐摩耗、耐衝撃工具
  - (3) 上記各工具の超硬合金材料を三本柱として、バランスのとれた営業力を維持強化する。
1. 各工具ともに、新製品の開発、新分野開拓を積極化し、市場における営業対象分野の拡大、被加工材、被加工技術の変遷、多様化また高度化に対処し、独自技術を有する特徴ある企業として存立する。
1. 超硬工具の中で、最大のマーケットを有し、世界的に製品規格の共有化が可能な切削工具において、
  - (1) 特定産業に傾かず、需要家を広く求めるとともに、一方では流通経路を重用して、多様なマーケットへ裾野広く販路を展開する。
  - (2) 欧米、アジア各国等の海外マーケットへ注力し、対売上高輸出比率の向上を図る。

#### ( )コーポレートガバナンスの充実への取組み

当社は、経営理念を実現し、株主重視の立場を基本として各ステークホルダーと良好な関係を築き、社会的責任を果たすべく透明性・健全性の高い効率的な経営活動を目指しております。そのためには、中長期的に企業価値の向上に努めるとともに、各ステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレートガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えており、企業倫理に則した公正な事業活動を推進するためにコンプライアンス重視の経営体制を進めるとともに、内部統制システムを整備し、経営の透明性・健全性の向上に努めております。

その一環として、平成27年6月26日付をもって、監査等委員会設置会社に移行いたしました。これにより、取締役会は独立した社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役を加えた9名の取締役で構成し、取締役会の監視・監督機能の強化、権限委譲による意思決定の迅速化等を図っております。

現状のコーポレートガバナンス体制は、取締役会を最高の意思決定及び監督機関とし、定期又は必要に応じて臨時に開催して取締役及び業務役員が出席し、法令、定款及び取締役会規則等に定められた事項を審議・決定するほか、業務執行状況の報告等を通じて取締役又は業務役員間の意思の疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督・監視しています。

また、業務執行取締役に業務役員を加えた経営会議を構成し、原則として毎月1回定期又は必要に応じて臨時に開催し、経営全般にわたる業務執行に関する事項を審議・決定し、情報の共有化を図り、迅速な意思決定と効率的な事業運営を図っております。さらに、監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、取締役会における重要な業務執行の決定の一部を業務執行取締役に委任しており、一層の経営の意思決定及び業務執行の迅速化を図っております。

監査等委員会は、独立した社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で構成し、法令、定款及び監査等委員会規則に従い、取締役の職務の執行を監査・監督するとともに、会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容の決定のほか、監査等委員以外の取締役の選任・指名及び報酬に関する議案の内容についての意見陳述等を通じて各決定プロセスの透明性、客観性の確保に努めております。さらに、常勤の監査等委員である取締役を置くことで、質の高い情報の収集効率を高め、内部統制システムの活用や会計監査人及び内部監査部門との連携を密に図り、執行側とのコミュニケーションを円滑にして監査等委員会による監査の実効性を高めることに努めております。

また、当社は、東京証券取引所が公表した「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を踏まえ、下記基本方針に沿って、今後も中長期的な企業価値の継続的向上のため、コーポレートガバナンスの一層の充実に取組んでまいります。

#### [基本方針]

- (1) 株主の権利・平等性の実質的な確保に努める。
- (2) 株主以外のステークホルダー（お客様、取引先、債権者、地域社会、従業員等）との適切な協働に努める。
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保に努める。

- (4) 取締役会の役割・責務を適切に果たすことに努める。
- (5) 株主との建設的な対話に努める。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させ、上記基本方針を実現するため、当初平成20年6月27日開催の当社第82回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（買収防衛策）を導入し、直近では平成29年6月28日開催の当社第91回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、一部内容を見直した上で継続（以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます。）しております。

本プランでは、当社株券等に対し20%以上の大規模買付行為（市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。）を行おうとする者（以下、「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、さらには当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、追加情報についても適宜合理的な回答期限を設け、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。

従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。

ただし、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあります。

なお、対抗措置の中には例えば既存の株主に対する新株予約権の無償割当てなどの措置を含んでおりますが、当社はこの場合において、大規模買付者が有する新株予約権の取得の対価として金銭を交付することを想定しておりません。

このように、対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会は、対抗措置をとるか否かの判断に際して、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとし、必要に応じて特別委員会の勧告または取締役会の判断により、株主の皆様ごの意思を確認することが適切と判断した場合には、当社株主総会を開催することがあります。

### 3 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

#### 基本方針の実現に資する特別な取組み

前記2 に記載した企業価値向上への取組みやコーポレートガバナンスの充実への取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的、安定的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、大規模買付行為が行われる際に、株主の皆様が判断し、あるいは取締役会が代替案提案するために必要十分な情報や時間を確保する等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための取組みであり、当社の基本方針に沿うものです。

本プランは、株主総会において株主の承認を得ることを条件に導入されたものであること、有効期間を3年間とするサンセット条項が付され、有効期間満了前であっても株主総会の決議により廃止できるとされていること、独立性の高い者のみから構成される特別委員会が設置され、本プランによる対抗措置がとられる際には必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、その内容として合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置がとられないように設定されていることなどにより、その合理性・客観性が担保されていることから、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

・財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループの営業品目の圧倒的な部分は生産財であり、主に金属加工分野で消耗品として使用されており、需要は時の経済状況の影響を受け、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。当社の研究開発活動については以下のとおりであります。

研究開発の方針として、低抵抗化による消費動力の低減、及び高能率化、高精度化、更に長寿命化によるリードタイム短縮と加工コスト低減を狙った環境に優しい製品開発を目標としています。

9 1 期は、下記テーマに取り組み種々の新製品を開発いたしました。

<金型加工の高能率化>

近年リードタイム短縮目的にて荒から仕上げ加工までを、複数台の加工機を用いずに1台で完結する流れの中で、加工機の負荷低減の要求が高くなっています。

このような状況において、QMシリーズの拡張を図り、新製品「マックスマスター」を開発いたしました。

本工具の特長は、

・多コーナ使用できる経済的な両面仕様の刃先交換式チップを採用し、独自の3次元ブレーカ形状により、低抵抗で高い切りくず排出性を高度な次元で両立させました。

・金型のポケットの加工を、工具突き出し長さ、L/D:6以上においても高能率に且つ安定して加工できる性能を有しています。

・チップ材種は新PVDコーティング「JC8118P」と「JC7560P」を採用。炭素鋼からプリハードン鋼、焼入れ鋼、高強度ステンレスなど幅広い被削材に対応。

加えてQMミルに新形状の底面、側面仕上げ用ミラーチップを追加し広範囲な加工領域に対応いたしております。

<穴あけ加工の高性能化>

先端角180度フラット・座ぐり加工用ドリル「タイラードリル」シリーズに刃先交換式タイプを開発し追加いたしました。

本ドリルの特長は、

・傾斜面や交差穴でも下穴なしでノンステップ加工が可能。

・新材種および独自の内部給油方式によりプリハードン鋼やステンレス鋼でも長寿命。

・薄板の穴あけ加工においてバリの発生が少ない。

加えてソリッドタイプに小径サイズ 1~ 2.9を追加し、刃先交換式を加えて 1~ 32の広範囲なサイズバリエーションを実現しました。

<複雑形状な部品加工対応>

海外需要の多いタービンブレードなどの複雑形状加工用に、刃先交換チップ両面仕様・難削材対応ラジアスカッタ「エクストリームダイメイト」を開発いたしました。

刃先交換式チップの製作は高いプレス技術の確立により実現し、工具の特長としては、

・独自のヘリカル切れ刃により切れ味と刃先強度を兼ね備えた丸駒チップ使用。

・チップ両面8コーナ仕様で経済的。難削材でも長寿命。

・独自のチップ回り止め機構を採用。チップ拘束面がクサビ形状のため、使用時のチップ動きを防止し安定加工が可能。

加えて、中～小型のタービンブレード加工に適した、荒加工用丸駒カッタ「ブレードチッパー”TDM/MTD形”」に小径サイズ5Rを追加し、適応範囲を拡張いたしました。

また、当連結会計年度の試作製造・技術改良等を含めた研究開発活動に要した費用は477百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、当社経営陣は資産、負債及び収入・費用の各報告数値に影響を与える見積りの仮定を過去の実績や状況に応じて合理的に設定し、算定しておりますが、状況の変化によりこれらの見積りと異なる場合があります。

### (2)当連結会計年度末の財政状態の分析

#### (資産)

資産は前連結会計年度末に比べ196百万円減少し15,569百万円となりました。このうち流動資産は351百万円の減少、固定資産は154百万円の増加となりました。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金が173百万円増加し、たな卸資産が337百万円、受取手形及び売掛金が119百万円それぞれ減少したことであります。

固定資産のうち、有形固定資産は57百万円増加しました。変動の主な要因は、減価償却費の計上による減少852百万円、設備投資の実施による増加915百万円であります。投資その他の資産は98百万円増加しました。変動の主な要因は、投資有価証券の評価額が株価の上昇を受け101百万円増加したことであります。

#### (負債)

負債は前連結会計年度末に比べ486百万円減少し、8,673百万円となりました。このうち流動負債は675百万円の減少、固定負債は189百万円の増加となりました。

流動負債の変動の主な要因は、支払手形及び買掛金が94百万円、電子記録債務が170百万円、その他の流動負債が358百万円それぞれ減少したことであります。

固定負債の変動の主な要因は、長期借入金が増加し、退職給付に係る負債が98百万円減少したことであります。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ289百万円増加し6,895百万円となりました。このうち株主資本は、配当の実施や、親会社株主に帰属する当期純利益が315百万円であったこと等により196百万円増加し6,470百万円となりました。また、株式の時価評価等によりその他の包括利益累計額は92百万円増加し424百万円となりました。

### (3)当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、前年同期比3.9%減の9,505百万円となりました。このうち国内販売は前年同期比1.3%減の5,479百万円となり、輸出は同7.2%減の4,025百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比5.0%減の931百万円、欧州向けが同3.1%減の1,056百万円、アジア向けが同8.3%減の1,985百万円、その他地域向けが同49.3%減の51百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ1.5ポイント減少し42.4%となりました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価率は売上高が減少したことから前年同期に比べ1.2ポイント悪化し、68.9%となりました。

販売費及び一般管理費は前年同期比0.6%減の2,600百万円となりました。減少の主な要因としては、外国為替の影響や、労務費の減少があります。

#### (営業損益)

売上高の減少を受け、営業利益は前年同期比37.1%減の360百万円となりました。

#### (営業外損益)

受取配当金の減少等により、営業外収益は前年同期比11.2%減の76百万円となりました。持分法による投資損失の減少等により営業外費用は前年同期比10.2%減の78百万円となりました。

#### (経常損益)

営業利益が減少したことにより、経常利益は前年同期比37.3%減の358百万円となりました。

(特別損益)

特記すべき事項はありません。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

経常利益が減少したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比39.5%減の315百万円となりました。

(4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,358百万円でありました(前年同期は868百万円の獲得)。資金流入の主な要因は、税金等調整前当期純利益354百万円、減価償却費872百万円、たな卸資産の減少336百万円であり、資金流出の主な要因は、仕入債務の減少267百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により流出した資金は1,370百万円でありました(前年同期は1,428百万円の流出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,334百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は186百万円でありました(前年同期は423百万円の獲得)。主な要因は、配当金の支払い118百万円、借入金の返済による支出3,634百万円に対し、借入による収入が3,950百万円であったことあります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末と比べ、173百万円増加し1,323百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に、総額915百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは生産増強及び維持更新投資を中心に合金製造設備368百万円、切削工具製造設備367百万円、耐摩耗工具製造設備86百万円などであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品		合計
本社・工場 (大阪市平野区)	焼肌チップ 切削工具 耐摩耗工具 全社的管 理業務・販 売業務	合金・切削工 具・耐摩耗工 具製造設備 その他設備	142,451	1,207,110	260,245 (13,449)	4,000	81,410	1,695,217	226[63]
三重合金工場 三重工場 (三重県伊賀市)	焼肌チップ 切削工具	合金・切削工 具製造設備	656,393	1,976,376	474,383 (40,108)		57,275	3,164,428	98[44]
富田林工場 (大阪府富田林 市)	焼肌チップ	合金製造 設備	47,312	143,117	196,920 (3,328)		9,388	396,739	27[12]

- (注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

##### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品		合計
DIJET INC.	本社工場 (米国 ミシガン州)		事務用 機器			[558]				6[ 1]

- (注) 1 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は4,192千円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	三重合金第 2工場 (三重県 伊賀市)	焼肌 チップ	合金製造 設備	1,000,000	64,666	自己資金及び 借入金	平成29年 7月	平成30年 3月	生産能力 10%増

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

##### (2) 除却

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,929,996	29,929,996	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	29,929,996	29,929,996		

(注) 発行済株式数には現物出資による発行株式40,000株(2,000千円)が含まれております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月29日 (注)		29,929,996		3,099,194	1,353,735	1,689,280

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		27	29	140	23	2	2,285	2,506	
所有株式数 (単元)		9,347	627	4,523	181	21	15,044	29,743	186,996
所有株式数 の割合(%)		31.42	2.11	15.21	0.61	0.07	50.58	100.00	

(注) 株主名簿上の自己株式197,454株は「個人その他」に197単元、「単元未満株式の状況」に454株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダイジェット持株会	大阪市平野区加美東2丁目1番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	1,692	5.66
ダイジェット取引先持株会	大阪市平野区加美東2丁目1番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	1,583	5.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,476	4.93
生悦住 望	大阪市阿倍野区	1,333	4.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,244	4.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	855	2.86
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	827	2.77
株式会社不二越	富山市不二越本町1丁目1番1号	700	2.34
生悦住 歩	大阪市阿倍野区	620	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	580	1.94
計		10,910	36.47

(注) ダイジェット持株会は当社の得意先により、ダイジェット取引先持株会は当社の仕入先により構成されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,546,000	29,546	同上
単元未満株式	普通株式 186,996		同上
発行済株式総数	29,929,996		
総株主の議決権		29,546	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式454株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイジェット工業株式会社	大阪市平野区加美東 2丁目1番18号	197,000		197,000	0.66
計		197,000		197,000	0.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,537	379
当期間における取得自己株式	300	54

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	700	157		
保有自己株式数	197,454		197,754	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分の基本方針について、財務体質強化のための内部留保とともに、経営の重要な政策課題として認識しております。

配当に関しましては、安定した配当を維持すべきことを基本方針としており、業績に応じた適正な利益配分を行い、配当性向25%を目標としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、株主への利益還元を増やす為、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針といたしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株あたり4円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月28日定時株主総会決議	118,930	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	197	180	411	258	213
最低(円)	129	141	142	116	118

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	162	162	213	184	184	188
最低(円)	140	139	155	170	175	174

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		生悦住 望	昭和9年7月16日生	昭和36年3月 当社入社 昭和42年11月 合金製造部長 昭和43年5月 取締役就任 昭和44年11月 常務取締役就任 昭和49年5月 専務取締役就任 昭和52年6月 代表取締役専務取締役就任 昭和52年10月 代表取締役社長就任 平成18年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)4	1,333
取締役社長 代表取締役		生悦住 歩	昭和37年9月9日生	昭和60年4月 ㈱富士銀行入行 平成3年6月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 国際部長 平成9年6月 常務取締役就任 管理部長兼営業統括部長 平成10年9月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役就任 平成15年6月 代表取締役副社長就任 平成18年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)4	620
常務取締役	経営企画 部長	古 林 雄 一	昭和32年10月7日生	昭和57年3月 当社入社 平成18年4月 製造本部生産企画部長 平成20年6月 製造本部三重事業所長 平成23年6月 業務役員就任 生産企画部長 平成25年6月 取締役就任 製造担当 兼生産企画部長 平成27年6月 常務取締役就任 営業・製造・技術担当 黛杰漢金(滄州)精密模具有限公司 董事長就任(兼任) 平成29年4月 常務取締役経営企画部長(現)	(注)4	32
取締役	総務部長	稲 田 伸一郎	昭和31年5月10日生	昭和57年3月 当社入社 平成25年6月 業務役員就任 総務部長 平成27年6月 取締役就任 総務部長(現)	(注)4	18
取締役	技術部長	中 田 敏 也	昭和32年11月15日生	昭和55年3月 当社入社 平成20年6月 切削工具技術部長 平成23年6月 業務役員就任 開発技術部長 平成26年4月 業務役員技師長兼生技部長 平成28年6月 取締役就任 生技部長 平成29年4月 取締役技術部長(現)	(注)4	16
取締役	経理部長	安 藤 信 夫	昭和38年5月18日生	昭和62年4月 ㈱富士銀行入行 平成15年7月 ㈱みずほ銀行京都支店次長 平成22年10月 みずほ信託銀行㈱大阪支店上席部 長代理 平成25年10月 同行コンプライアンス統括部参事 役 平成28年7月 当社入社 経理部長 平成28年10月 業務役員就任 経理部長 平成29年6月 取締役就任 経理部長(現)	(注)4	10
取締役 (常勤監査等 委員)		生悦住 英 臣	昭和27年12月29日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年6月 業務役員就任 業務本部副本部長 平成18年4月 業務役員経理部長 平成23年6月 取締役就任 経理部長 平成28年6月 顧問 平成29年6月 取締役(常勤監査等委員)就任 (現)	(注)5	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (監査等委員)		小島 康 秀	昭和24年12月30日生	昭和51年7月 昭和55年9月 平成2年8月 平成24年6月 平成27年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 小島康秀公認会計士事務所開設 (現) 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任 (現)	(注) 5		
取締役 (監査等委員)		中村 悟	昭和25年2月25日生	昭和54年4月 昭和62年4月 平成18年6月 平成27年6月 平成28年10月	弁護士登録 わかさ法律事務所開設(現) 当社補欠監査役 当社補欠監査等委員 当社取締役(監査等委員)就任(現)	(注) 5	1	
計							2,074	

- (注) 1 当社は監査等委員会設置会社であります。
- 2 取締役 小島康秀、中村悟の両氏は社外取締役であります。
- 3 取締役社長 生悦住 歩は、取締役会長 生悦住 望の長男であります。
- 4 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役(以下、監査等委員という。)の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員1名を選任しております。補欠の監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
平井 満	昭和24年5月26日生	昭和54年4月 昭和57年4月	弁護士登録 平井満法律事務所開設(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主重視の立場を基本とし、社会的責任を果たすべく透明性・健全性の高い効率的な経営活動をめざしております。このためにも、継続的、安定的に収益を確保し、企業価値を高めることが経営の最重要課題と考えております。

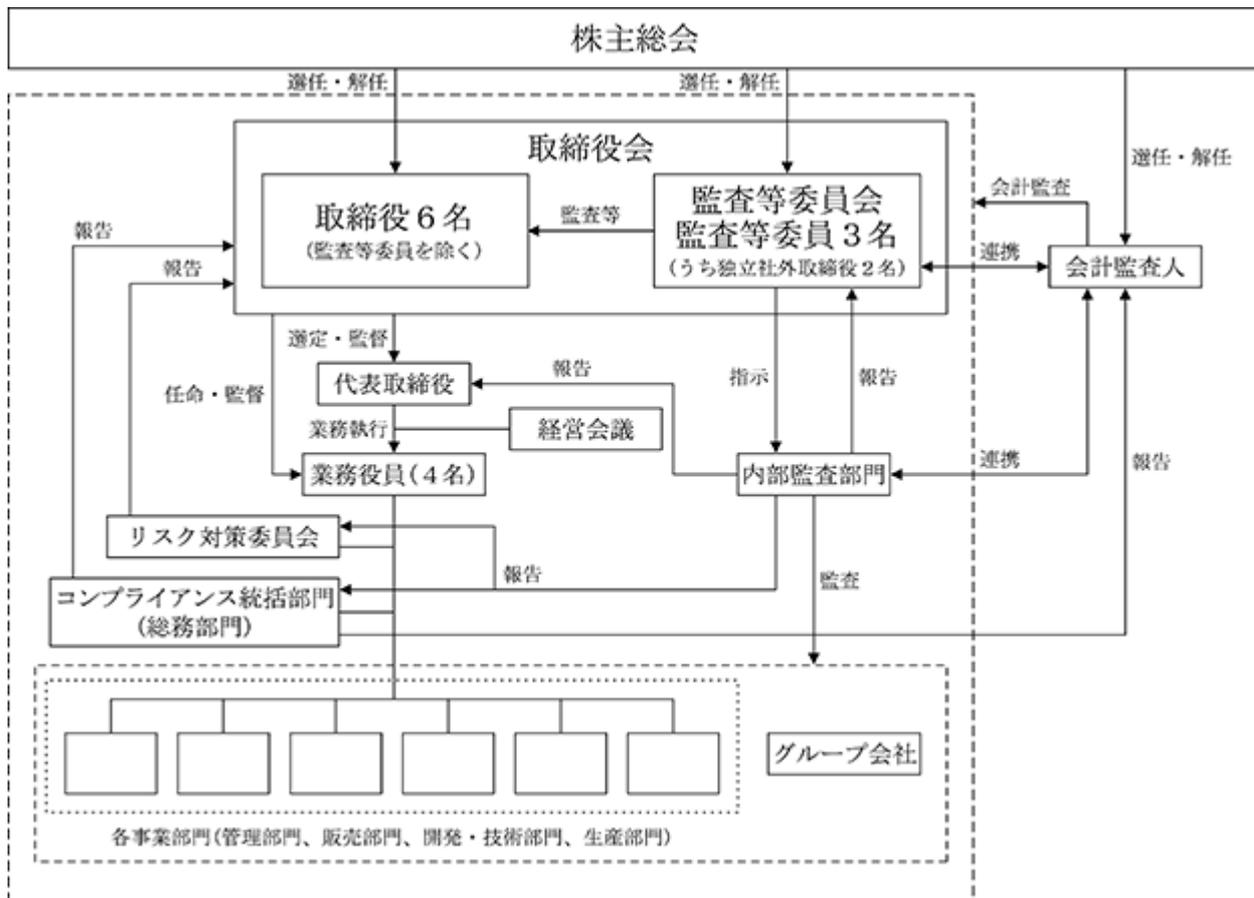
コーポレート・ガバナンス体制

イ．コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、平成27年6月26日付をもって、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制につきましては、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。当社の取締役の員数は9名（監査等委員である取締役3名含む）で、うち2名（監査等委員である取締役2名）は独立した社外取締役であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図及び機関の内容は以下のとおりです。



1．取締役会

取締役9名（うち社外取締役2名）で構成し、定期または必要に応じて臨時に取締役会を開催し、法令、定款及び取締役会規則等に定められた事項を審議・決定するほか、取締役の業務執行状況の報告等を通じて意思の疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督・監視いたします。

2．監査等委員会

独立した社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で構成し、法令、定款及び監査等委員会規則に従い、取締役の職務の執行の監査及び監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容の決定のほか、監査等委員会の監査方針、年間の監査計画等を決定いたします。定期または必要に応じて臨時に監査等委員会を開催し、重要な付議案件の検討、監査内容の報告並びに意見交換等を通じて、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行います。

なお、当社は、監査等委員である取締役3名との間において、会社法第427条第1項の規定により同法第

423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となります。

### 3. 経営会議

業務執行取締役及び業務役員で構成し、原則として毎月1回定期または必要に応じて臨時に開催し、年度経営計画・年度予算案、方針管理並びに会社業績の報告及びその対応策等、経営全般にわたる業務執行に関する事項を審議・決定し、情報の共有化を図り、迅速な意思決定と効率的な事業運営を図ります。

### 4. 会計監査人

当社は、会計監査人として清友監査法人と監査契約を結んでおり、公認会計士矢本博三氏、後藤員久氏及び人見敏之氏が会計監査業務を執行し、公認会計士3名、その他1名がその監査業務に係る補助を行っております。指定社員業務執行社員3氏の監査継続年数は矢本博三氏1年、後藤員久氏4年、人見敏之氏6年であります。

なお、当社は、同監査法人との間において、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となっております。

### ロ. 当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社は、取締役会の監視・監督機能の強化、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行による経営の公正性、透明性および効率性の向上など、コーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を図るため、平成27年6月に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

また、これにより取締役会における重要な業務執行の決定の一部を業務執行取締役へ委任し、一層経営の意思決定及び業務執行の迅速化を図っております。

### ハ. 内部統制システムの整備状況

当社は、平成27年6月26日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を一部改定して決議し、以下のとおりの内容としております。

#### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人に対する行動の基本方針として行動規範及び行動規準を定め、遵守に努めるものとする。

「取締役会規則」に従い、取締役会を定期に開催して業務執行の状況を報告するほか、必要に応じて適宜臨時に開催して取締役間の意思の疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し、法令定款違反行為を未然に防止する。また、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査等委員会及び取締役会に報告し、その是正を図るものとする。

取締役の職務執行については、監査等委員会の定める監査の方針及び分担等の監査基準に従って監査等委員会が監査し、経営に対する監査機能の強化を図るものとする。

内部監査機関として執行部門から独立した内部監査部門を置き、「内部業務監査規定」及び「財務報告に係る内部統制規定」に従って定期的に内部監査またはモニタリングを実施し、内部統制の充実、徹底を図るものとする。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、総務部門または監査等委員会を直接の情報受領者とする内部通報制度を整備し、法令定款違反及び社内規定に反する行為を早期に発見し、その予防を図るものとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報及び文書については、「文書関係規定」に従ってその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとする。

取締役の職務執行に係る情報及び文書については、取締役（監査等委員である取締役を含む。）が随時閲覧できることとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の事業運営に伴うリスクの管理については、「リスク管理規定」に従い、リスク対策委員会を設置して社内外のリスクの評価、分析、対応策の検討を行い、各リスクの主管責任部門がその対応策を実施してマニュアルの作成、見直し及び研修を必要に応じて行い、そのリスクの低減等に取り組むものとする。

不測の事態が発生した場合は、「危機管理規定」に従い、社長指揮下の緊急時対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行って損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制をとるものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期及び適宜臨時に開催し、取締役間で意思の疎通を図るとともに、「取締役会規則」で定める重要事項について迅速かつ適切な意思決定を行うものとする。

監査等委員会設置会社として、取締役会は、取締役に対し重要な業務執行の決定の一部を委任して、取締役の職務の執行の迅速化及び監督機能の強化を図るものとする。

業務執行の適正化、迅速化及び監督機能の強化を図るため、業務役員を置くものとする。

業務役員は重要な使用人として取締役会が任命し、取締役はその指揮の下で業務役員に業務執行を分担し、重要な課題に迅速かつ柔軟に対応する。

取締役会のほか、業務執行取締役及び業務役員で構成する経営会議を定期に開催し、経営全般にわたる情報の共有化を図り、業務執行の迅速化を図るものとする。

取締役及び業務役員の業務執行については、「職務権限規定」、「業務分掌規定」等に従った権限の委譲を行い、その効率化を図るものとする。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社の定める「関係会社管理規定」に従い、子会社の管理及び経営指導を行うとともに、子会社に対して、経営計画、営業成績、財務状況その他業務上の重要事項について定期的に当社への報告を求めるものとする。

子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社においては、その規模及び特性等を踏まえ、リスクの評価及び管理体制を適切に構築し、運用するものとする。

子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社における迅速かつ効率的な意思決定を行うため、子会社は取締役会を定期に開催するほか必要に応じて適宜臨時に開催し、経営に関わる重要事項の意思決定及び経営全般に対する監督を行うものとする。

子会社は自社の社内規定に従い、決裁手続き及び決裁権限等を明確に定め、業務を効率的に遂行できるようにするものとする。

子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社の業務の適正を確保するため、当社及び子会社全てに適用する行動指針として行動規範及び行動規準を定め、遵守に努めるものとする。

子会社の業務執行については、当社の内部監査部門による内部監査を定期的実施し、適正の確保を図るものとする。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の配置にあたっての具体的な内容（組織、人数等）については、取締役会は監査等委員会の意見を聴取し、人事担当部門及び関係部門の意見を考慮して専任の使用人を決定するものとする。

7. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の当社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及びその他の使用人の指揮命令を受けないものとする。

監査等委員会の職務を補助すべき使用人の評価は監査等委員会が行い、その任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査等委員会の同意を必要とするものとする。

8. 当社及び子会社の取締役及び使用人等から監査等委員会への報告に関する体制

当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社または子会社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令定款違反、その他のコンプライアンス上の重要な事項について、当社の監査等委員会に都度報告するものとする。

監査等委員会は、いつでも必要に応じて当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、報告を求めることができるものとする。

9. 監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会へ前項の報告を行った当社または子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止するものとする。

10. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。

11. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員は、取締役会のほか経営会議等の重要会議に出席し、取締役及びその他の使用人の業務執行を監視することとする。

監査等委員会は、代表取締役社長及び会計監査人と、必要に応じて意見交換を行うものとする。

監査等委員会は、必要に応じて内部監査部門に調査を求めることができるものとする。

監査等委員会と内部監査部門、会計監査人及び子会社の監査役（もしくはこれに相当する者）は相互に連携を保つものとする。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社の事業運営に伴うリスク管理体制は、平時においては、リスク管理規定に従い、リスク対策委員会を設置して社内外のリスクの評価、分析、対応等の検討を行い、各リスクの主管責任部門がその対応策を自部門において作成した規定、ガイドライン並びにマニュアル等に基づき実施し、必要に応じてマニュアル等の作成、見直し及び研修を行い、そのリスクの低減等に取り組むものとしております。

また、不測の事態が発生した場合においては、社長指揮下の緊急時対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行うことにより損害を最小限に止める体制をとるものとしております。

#### 内部監査及び監査等委員会監査

内部監査につきましては、内部監査機関として業務執行部門及び内部統制部門より独立した内部監査部門（構成員3名）が、内部業務監査規定及び財務報告に係る内部統制規定に従い、定期的に内部監査またはモニタリングを実施しております。

監査等委員会監査につきましては、独立した社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役が、監査等委員会で定めた監査方針及び計画等に従い、取締役会、経営会議及びその他重要な会議に出席するほか、必要に応じて内部監査部門を通じて各業務部門に対してヒヤリング・調査を行い、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査いたします。

なお、監査等委員である取締役小島康秀氏は、公認会計士としての専門的な知識及び経験等を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会と会計監査人との相互連携につきましては、毎年監査前に監査方針、監査計画並びに日程等について意見交換を行うほか、会計監査人の監査日には必要に応じて監査計画の進捗状況、監査実施上の問題点等について情報交換を行います。また、監査等委員会と内部監査部門との相互連携につきましては、内部監査部門より随時内部監査またはモニタリングの状況を報告するほか、必要に応じて監査等委員会が監査に関する指示を行い、定期的に意見交換及び情報交換を行います。内部監査部門と会計監査人との相互連携につきましても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

#### 社外取締役

当社は、社外取締役を2名選任しております。

小島康秀氏は、公認会計士としての専門的な知識、経験等を有しており、当社の監査・監督体制に活かしていただくとともに、専門的見地からの適切な助言・提言をいただくために社外取締役に選任しております。さらに、買収防衛策の諮問機関である特別委員会の委員としても選任しております。なお、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断し、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届出ております。

中村 悟氏は、弁護士として法的な専門知識と経験を有しており、客観的立場から当社の経営を監査・監督していただくとともに、専門的見地からの適切な助言・提言をいただくために社外取締役に選任しております。なお、同氏は当社と法律顧問契約を締結する弁護士が所属する、法律事務所の弁護士ですが、その報酬金額は少額であり、独立した第三者的立場にあって一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断し、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届出ております。

当社は、監査等委員会設置会社として、社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役で構成する監査等委員会による監査・監督体制とすることで、取締役会の監査・監督機能の一層の強化とコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の公正性、透明性及び効率性を高めることが重要であると考えております。

また、当社の2名の社外取締役（全員を独立役員に指定）は、いずれも独立性が高く、公認会計士あるいは弁護士としての豊富な経験と幅広い見識をもった人物を選任しており、社外取締役による独立・公正な立場での監査・監督が実施されることにより、客観性及び中立性を確保した経営の監督・監視機能が有効に機能する体制であると判断しております。

なお、2名の社外取締役は、監査等委員会において監査等委員会監査、内部監査並びに会計監査に関する事項について情報交換及び意見交換を行い、相互連携を図ります。また、取締役会には内部統制部門の責任者も出席しており、2名の社外取締役に対しても適宜内部統制の整備及び運用状況の報告がなされ、情報交換及び意見交換を行います。

当社の社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準につきましては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準の要件を満たし、一般株主と利益相反の生じるおそれがないものから選任することとしております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く) (社外取締役を除く)	114,480	102,180		12,300		6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	8,150	7,800		350		1
社外役員	5,150	4,800		350		3

(注) 当社は、平成27年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬につきましては、株主総会の決議により、報酬総額の限度額を決定しております。

役員報酬は、月額報酬と賞与により構成され、会社業績との連動性を考慮しつつ、職責と成果を反映させた報酬体系としております。

特に、月額報酬につきましては、中長期的な業績と連動するインセンティブ報酬として株価連動型報酬制度を導入し、月額報酬の一定割合を自社株式取得目的報酬として支給し、これを当社役員持株会に拠出して一定数まで継続的に取得し、取得株式は役員在任期間中保有するものとしております。

また、役員賞与につきましては、利益達成へのインセンティブとなるように、各期の連結経常利益・純利益をベースとし、配当などの状況を加味して総合的に勘案し、決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,377,137千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭ダイヤモンド工業(株)	367,652	370,960	株式の持合による取引関係の強化
(株)不二越	516,787	202,580	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	963,770	162,009	同上
(株)シマノ	8,053	142,062	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,300	90,375	同上
岩谷産業(株)	92,560	60,534	同上
岡谷鋼機(株)	7,600	52,060	同上
アイダエンジニアリング(株)	48,000	46,944	同上
(株)ニチダイ	51,548	25,310	同上
兼房(株)	37,280	24,977	同上
トラスコ中山(株)	3,700	16,539	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,540	12,078	同上
いちよし証券(株)	10,000	9,590	同上
東洋刃物(株)	13,000	9,425	同上
中外炉工業(株)	42,000	8,274	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	24,000	6,096	同上
YKT(株)	31,680	5,480	同上
(株)りそなホールディングス	7,800	3,132	同上
(株)N a I T O	18,000	3,006	同上
神鋼商事(株)	1,000	204	同上

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭ダイヤモンド工業(株)	367,652	300,004	株式の持合による取引関係の強化
(株)不二越	522,914	298,061	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	963,770	196,609	同上
(株)シマノ	8,095	131,544	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,300	121,258	同上
岡谷鋼機(株)	7,600	60,040	同上
岩谷産業(株)	92,560	59,978	同上
アイダエンジニアリング(株)	48,000	47,424	同上
(株)ニチダイ	53,964	28,169	同上
兼房(株)	37,280	27,438	同上
トラスコ中山(株)	7,400	19,099	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,540	14,319	同上
東洋刃物(株)	13,000	10,959	同上
中外炉工業(株)	42,000	9,114	同上
いちよし証券(株)	10,000	8,390	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	2,400	6,842	同上
YKT(株)	31,680	6,050	同上
(株)りそなホールディングス	7,800	4,663	同上
(株)NaITO	18,000	2,700	同上
神鋼商事(株)	100	239	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当株式はありません。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数を10名以内、監査等委員である取締役の定数を4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

イ．当社は自己の株式の取得について、会社運営をより効率的で機動的に行っていくことを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ．当社は取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であったものを含む）について、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。また、監査等委員会

設置会社に移行したことに伴う経過措置として、同法第426条第1項の規定に基づき、監査役であったものについて、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		26,000	
連結子会社				
計	27,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,150,002	1,323,040
受取手形及び売掛金	2,273,796	2,154,583
たな卸資産	<sup>1</sup> 4,741,975	<sup>1</sup> 4,404,716
繰延税金資産	192,505	169,652
その他	161,482	115,691
貸倒引当金	10,039	9,402
流動資産合計	8,509,722	8,158,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,611,126	3,669,405
減価償却累計額	2,731,731	2,806,085
建物及び構築物(純額)	879,395	863,320
機械装置及び運搬具	10,928,498	11,506,836
減価償却累計額	7,671,223	8,178,320
機械装置及び運搬具(純額)	3,257,274	3,328,515
土地	974,710	1,032,379
リース資産	48,000	48,000
減価償却累計額	34,400	44,000
リース資産(純額)	13,600	4,000
その他	1,389,954	1,379,811
減価償却累計額	1,180,319	1,216,231
その他(純額)	209,634	163,579
有形固定資産合計	<sup>3</sup> 5,334,615	<sup>3</sup> 5,391,794
無形固定資産		
その他	67,148	66,619
無形固定資産合計	67,148	66,619
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2, 3</sup> 1,278,872	<sup>2, 3</sup> 1,380,137
関係会社出資金	<sup>2</sup> 226,571	<sup>2</sup> 205,245
保険積立金	310,463	323,930
その他	68,347	72,971
貸倒引当金	29,788	29,761
投資その他の資産合計	1,854,466	1,952,523
固定資産合計	7,256,231	7,410,938
資産合計	15,765,953	15,569,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562,664	468,112
電子記録債務	666,597	495,929
短期借入金	3 2,055,029	3 2,081,250
未払法人税等	88,329	45,248
賞与引当金	220,825	185,964
その他	762,489	403,756
流動負債合計	4,355,934	3,680,261
固定負債		
長期借入金	3 2,895,094	3 3,184,780
リース債務	5,225	-
資産除去債務	17,560	17,560
繰延税金負債	69,820	74,338
退職給付に係る負債	1,441,821	1,342,883
その他	374,660	374,149
固定負債合計	4,804,182	4,993,711
負債合計	9,160,116	8,673,972
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,396	1,703,329
利益剰余金	1,515,405	1,712,147
自己株式	44,006	44,229
株主資本合計	6,273,989	6,470,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383,175	458,618
為替換算調整勘定	90,941	67,478
退職給付に係る調整累計額	142,269	101,292
その他の包括利益累計額合計	331,847	424,804
純資産合計	6,605,837	6,895,246
負債純資産合計	15,765,953	15,569,219

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	9,889,495	9,505,731
売上原価	1,366,699,056	1,365,444,760
売上総利益	3,190,438	2,960,970
販売費及び一般管理費	2,326,617,123	2,326,600,626
営業利益	573,315	360,344
営業外収益		
受取利息	59	47
受取配当金	37,558	34,146
助成金収入	6,849	7,020
受取賃貸料	8,868	9,883
還付消費税等	5,609	2,126
貸倒引当金戻入額	-	638
その他	27,628	23,004
営業外収益合計	86,573	76,867
営業外費用		
支払利息	50,697	46,851
支払手数料	-	4,500
為替差損	22,337	23,859
持分法による投資損失	13,041	1,795
その他	1,409	1,590
営業外費用合計	87,486	78,596
経常利益	572,401	358,615
特別利益		
固定資産売却益	4197	41,432
特別利益合計	197	1,432
特別損失		
固定資産除売却損	5266	55,333
その他	-	478
特別損失合計	266	5,812
税金等調整前当期純利益	572,332	354,234
法人税、住民税及び事業税	115,114	86,486
法人税等還付税額	-	47,656
法人税等調整額	64,777	274
法人税等合計	50,337	38,555
当期純利益	521,995	315,679
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	521,995	315,679

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	521,995	315,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306,445	75,443
為替換算調整勘定	33,241	3,932
退職給付に係る調整額	38,704	40,976
持分法適用会社に対する持分相当額	12,804	19,530
その他の包括利益合計	1 391,196	1 92,956
包括利益	130,799	408,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	130,799	408,636
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,099,194	1,703,396	1,082,619	43,600	5,841,610	689,620	136,988	103,564	723,044	6,564,654
当期変動額										
剰余金の配当			89,210		89,210					89,210
親会社株主に帰属する当期純利益			521,995		521,995					521,995
自己株式の取得				406	406					406
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						306,445	46,046	38,704	391,196	391,196
当期変動額合計			432,785	406	432,379	306,445	46,046	38,704	391,196	41,182
当期末残高	3,099,194	1,703,396	1,515,405	44,006	6,273,989	383,175	90,941	142,269	331,847	6,605,837

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,099,194	1,703,396	1,515,405	44,006	6,273,989	383,175	90,941	142,269	331,847	6,605,837
当期変動額										
剰余金の配当			118,937		118,937					118,937
親会社株主に帰属する当期純利益			315,679		315,679					315,679
自己株式の取得				379	379					379
自己株式の処分		66		157	90					90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						75,443	23,463	40,976	92,956	92,956
当期変動額合計	-	66	196,742	222	196,452	75,443	23,463	40,976	92,956	289,409
当期末残高	3,099,194	1,703,329	1,712,147	44,229	6,470,442	458,618	67,478	101,292	424,804	6,895,246

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	572,332	354,234
減価償却費	837,358	872,264
その他の特別損益(は益)	-	478
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	67,704	57,961
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,509	636
受取利息及び受取配当金	37,617	34,194
支払利息	50,697	46,851
為替差損益(は益)	1,048	548
持分法による投資損益(は益)	13,041	1,795
固定資産売却損益(は益)	197	1,432
固定資産除売却損益(は益)	266	5,333
売上債権の増減額(は増加)	142,663	120,271
たな卸資産の増減額(は増加)	393,512	336,316
仕入債務の増減額(は減少)	249,179	267,084
未収消費税等の増減額(は増加)	48,802	92,292
その他の流動資産の増減額(は増加)	31,000	27,006
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,401	31,528
小計	954,909	1,464,555
利息及び配当金の受取額	31,805	28,907
利息の支払額	49,972	45,990
法人税等の還付額	-	47,538
法人税等の支払額	67,875	136,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,866	1,358,440
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	4,278	4,444
有形固定資産の取得による支出	1,394,798	1,334,935
有形固定資産の売却による収入	197	1,773
無形固定資産の取得による支出	16,513	19,375
保険積立金の積立による支出	13,466	13,466
投資その他の資産の増減額(は増加)	347	391
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,428,511	1,370,056
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	800,000	1,800,000
短期借入金の返済による支出	800,000	1,800,000
長期借入れによる収入	2,150,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	1,626,958	1,834,093
自己株式の取得による支出	503	680
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,164	10,327
配当金の支払額	88,521	118,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,852	186,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,452	2,033
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137,244	173,037
現金及び現金同等物の期首残高	1,287,247	1,150,002
現金及び現金同等物の期末残高	1,150,002	1,323,040

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

D I J E T I N C .

D I J E T G m b H

D I J E T G m b Hは当連結会計年度に設立したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の名称

ダイジェット・ビジネスサービス(有)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社ダイジェット・ビジネスサービス(有)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な持分法適用会社の名称

黛杰漢金(滄州)精密模具有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

ダイジェット・ビジネスサービス(有)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ゴルフ会員権等

移動平均法による原価法

ただし、時価のあるものについて著しい時価の下落が生じた場合、又は時価を有しないものについて当該株式等の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合には減損処理を行う。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によります。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～65年

機械装置及び運搬具 2～12年

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額として算定する方法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備え、支給見込額基準により計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の連結会計年度に費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

#### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

#### (表示方法の変更)

#### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」606千円、「その他」160,875千円は、「その他」161,482千円として組み替えております。

#### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	2,629,367千円	2,531,854千円
原材料及び貯蔵品	906,271千円	891,335千円
仕掛品	1,206,336千円	981,526千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円
関係会社出資金 (うち、共同支配企業に対する投資の額)	226,571千円 (226,571千円)	205,245千円 (205,245千円)

3 担保に供している資産の状況

(1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	37,896千円	35,126千円
機械装置及び運搬具	6,768千円	4,555千円
その他(工具器具備品)	123千円	35千円
土地	256,654千円	256,654千円
合計	301,443千円	296,371千円

(2) 担保に供している資産の額(帳簿価額)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
工場財団	301,443千円	296,371千円
抵当権及び根抵当権		
建物及び構築物	416,349千円	397,924千円
土地	400,609千円	400,609千円
投資有価証券	985,325千円	1,056,788千円
合計	2,103,727千円	2,151,694千円

(3) 上記に対応する債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,158,839千円	1,092,518千円
長期借入金	2,612,294千円	2,871,980千円
合計	3,771,133千円	3,964,498千円

4 コミットメントライン契約

当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
借入極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	200,000千円	200,000千円
差引借入未実行残高	1,800,000千円	1,800,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)
売上原価	141,672千円	41,789千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)
給料手当及び賞与	833,679千円	799,373千円
減価償却費	25,526千円	25,528千円
賞与引当金繰入額	58,090千円	46,838千円
退職給付費用	49,325千円	52,851千円
販売手数料	258,302千円	278,100千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費	477,079千円	477,804千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	197千円	1,432千円

5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)
(売却損)		
機械装置及び運搬具	千円	4,313千円
(除却損)		
機械装置及び運搬具	266千円	964千円
その他	0千円	55千円
計	266千円	5,333千円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	448,047千円	96,820千円
税効果額	141,601千円	21,377千円
その他有価証券評価差額金	306,445千円	75,443千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	33,241千円	3,932千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	60,624千円	710千円
組替調整額	21,919千円	40,266千円
退職給付に係る調整額	38,704千円	40,976千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	12,804千円	19,530千円
その他の包括利益合計	391,196千円	92,956千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,929,996			29,929,996

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	193,230	2,387		195,617

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 2,387株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,210	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,937	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,929,996			29,929,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	195,617	2,537	700	197,454

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 2,537株  
 単元未満株式の買増請求による減少 700株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	118,937	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,930	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,150,002千円	1,323,040千円
現金及び現金同等物	1,150,002千円	1,323,040千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	3,820千円	3,820千円
1年超	6,049千円	2,228千円
合計	9,870千円	6,049千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に超硬工具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出版売により生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規定に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,150,002	1,150,002	
(2) 受取手形及び売掛金	2,273,796	2,273,796	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,251,641	1,251,641	
資産計	4,675,439	4,675,439	
(1) 支払手形及び買掛金	562,664	562,664	
(2) 電子記録債務	666,597	666,597	
(3) 短期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を除く)	400,000	400,000	
(4) 長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む)	4,550,123	4,551,478	1,355
(5) リース債務(1年以内返済予定 リース債務を含む)	15,552	15,593	41
負債計	6,194,936	6,196,332	1,396
デリバティブ取引			

1年以内返済予定長期借入金の額は1,655,029千円、1年以内返済予定リース債務の額は10,327千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,323,040	1,323,040	
(2) 受取手形及び売掛金	2,154,583	2,154,583	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,352,905	1,352,905	
資産計	4,830,528	4,830,528	
(1) 支払手形及び買掛金	468,112	468,112	
(2) 電子記録債務	495,929	495,929	
(3) 短期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を除く)	400,000	400,000	
(4) 長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む)	4,866,030	4,859,837	6,193
(5) リース債務(1年以内返済予定 リース債務を含む)	5,225	5,231	6
負債計	6,235,297	6,229,110	6,187
デリバティブ取引			

1年以内返済予定長期借入金の額は1,681,250千円、1年以内返済予定リース債務の額は5,225千円であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しております。注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務並びに(3) 短期借入金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金  
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (5) リース債務  
 リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式 1	27,231	27,231
関係会社出資金 2	226,571	205,245

- 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。
- 2 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価開示の対象としておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,150,002			
受取手形及び売掛金	2,273,796			
投資有価証券				
その他有価証券				
合計	3,423,798			

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,323,040			
受取手形及び売掛金	2,154,583			
投資有価証券				
その他有価証券				
合計	3,477,623			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	400,000					
長期借入金	1,655,029	1,236,462	866,710	591,872	200,050	
リース債務	10,327	5,225				
合計	2,065,356	1,241,688	866,710	591,872	200,050	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	400,000					
長期借入金	1,681,250	1,299,498	1,011,860	620,038	253,384	
リース債務	5,225					
合計	2,086,475	1,299,498	1,011,860	620,038	253,384	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,206,813	651,705	555,107
小計	1,206,813	651,705	555,107
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	44,828	58,821	13,993
小計	44,828	58,821	13,993
合計	1,251,641	710,526	541,113

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,303,460	656,149	647,310
小計	1,303,460	656,149	647,310
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	49,445	58,821	9,376
小計	49,445	58,821	9,376
合計	1,352,905	714,971	637,934

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

なお、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに直近2期間(連結決算会社は連結ベースで、個別決算会社は単体ベース)にわたり損失を計上している場合又は、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合は減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,835,140	1,205,164	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,460,164	916,822	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,803,966	2,749,319
勤務費用	130,525	122,738
利息費用	19,433	19,140
数理計算上の差異の発生額	10,494	3,169
退職給付の支払額	215,101	298,544
退職給付債務の期末残高	2,749,319	2,595,822

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
年金資産の期首残高	1,333,144	1,307,497
期待運用収益	29,329	28,764
数理計算上の差異の発生額	50,129	3,880
事業主からの拠出額	200,038	196,702
退職給付の支払額	204,884	283,905
年金資産の期末残高	1,307,497	1,252,939

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,695,815	2,549,408
年金資産	1,307,497	1,252,939
	1,388,318	1,296,469
非積立型制度の退職給付債務	53,503	46,414
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,441,821	1,342,883
退職給付に係る負債	1,441,821	1,342,883
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,441,821	1,342,883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	130,525	122,738
利息費用	19,433	19,140
期待運用収益	29,329	28,764
数理計算上の差異の費用処理額	21,919	40,266
確定給付制度に係る退職給付費用	142,550	153,379

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（千円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	38,704	40,976
合計	38,704	40,976

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	142,269	101,292
合計	142,269	101,292

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	19%	26%
株式	23%	27%
企業年金保険	43%	43%
その他	15%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.71%	0.71%
長期期待運用収益率	2.2%	2.2%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度35,527千円、当連結会計年度36,963千円であります。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産	製品評価損	90,317千円	91,372千円
	減損損失	46,221千円	46,221千円
	一括償却資産	20,160千円	14,827千円
	長期未払金	108,873千円	108,836千円
	退職給付に係る負債	397,801千円	379,926千円
	賞与引当金	68,036千円	57,295千円
	貸倒引当金	12,369千円	12,244千円
	その他	135,326千円	130,511千円
	繰延税金資産小計	879,107千円	841,236千円
	評価性引当額	593,567千円	561,489千円
	繰延税金資産合計	285,539千円	279,747千円
繰延税金負債	その他有価証券評価差額	157,938千円	179,315千円
	その他	4,915千円	5,117千円
	繰延税金負債合計	162,854千円	184,433千円
繰延税金資産純額		122,685千円	95,313千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.7%
住民税均等割等	2.6%	4.2%
評価性引当額の減少	25.8%	9.1%
法人税額控除	6.2%	7.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額訂正	2.2%	%
在外子会社の留保利益	0.1%	0.1%
在外子会社の税率差異	0.4%	0.8%
還付法人税額	%	13.5%
その他	0.6%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8%	10.9%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アスベスト含有建築資材の除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数とし、割引率は残存耐用年数に応じた国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	18,360千円	17,560千円
資産除去債務の履行による減少額	800千円	千円
時の経過による調整額	千円	千円
期末残高	17,560千円	17,560千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは北海道及び奈良県に遊休不動産を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はありません。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	79,770	79,770
	期中増減額		
	期末残高	79,770	79,770
期末時価		82,196	81,954

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 期末の時価は、路線価あるいは固定資産税評価額を基礎として評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	焼肌チップ	切削工具	耐摩耗工具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,286,686	7,054,326	1,524,096	24,387	9,889,495

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
5,550,695	981,113	1,090,640	2,164,729	102,316	9,889,495

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	焼肌チップ	切削工具	耐摩耗工具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,285,195	6,790,839	1,393,171	36,526	9,505,731

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
5,479,976	931,865	1,056,304	1,985,704	51,879	9,505,731

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ダイジェット・ビジネスサービス(有)	大阪市平野区	3,000	保険代理業 事務代行業	(所有) 直接:100	事務代行 委託	家賃収入 手数料収入 業務委託費	540 1,200 68		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務代行及び家賃収入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ダイジェット・ビジネスサービス(有)	大阪市平野区	3,000	保険代理業 事務代行業	(所有) 直接:100	事務代行 委託	家賃収入 手数料収入 業務委託費	540 1,200 74		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務代行及び家賃収入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	222.16	231.91
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,605,837	6,895,246
普通株式に係る純資産額(千円)	6,605,837	6,895,246
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	29,929,996	29,929,996
普通株式の自己株式数(株)	195,617	197,454
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,734,379	29,732,542

項目	前連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円)	17.55	10.62
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	521,995	315,679
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	521,995	315,679
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,735,411	29,733,442

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、定款を一部変更し、単元株式数を変更することについて決議するとともに、平成29年6月28日開催予定の第91回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合および単元株式数の変更目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場している会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、中長期的な株価変動を勘案しつつ、単元株式数変更後においても、東京証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とするために、株式の併合を実施いたします。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類および割合

普通株式について、10株を1株に併合いたします。

なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

株式併合の効力発生日

平成29年10月1日

効力発生日における発行可能株式総数

8,000,000株

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日） 29,929,996株

併合により減少する株式数 26,936,997株

併合後の発行済株式総数 2,992,999株

（注）「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 単元株式数の変更の内容

併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日 平成29年5月12日

株主総会開催日 平成29年6月28日

株式併合および単元株式数の変更の効力発生日 平成29年10月1日(予定)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,221円62銭	2,319円09銭
1株当たり当期純利益	175円55銭	106円17銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	400,000	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,655,029	1,681,250	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	10,327	5,225	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,895,094	3,184,780	0.8	平成30年4月1日から 平成34年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,225			
その他有利子負債				
合計	4,965,675	5,271,255		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,299,498	1,011,860	620,038	253,384
リース債務				

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
アスベスト含有建築資材の除去費用	17,560			17,560

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	第91期 連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,352,757	4,691,948	7,010,160	9,505,731
税金等調整前 四半期(当期) 純利益 (千円)	182,310	138,884	291,992	354,234
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (千円)	111,738	73,798	196,289	315,679
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.76	2.48	6.60	10.62

	第1四半期 連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額( ) (円)	3.76	1.28	4.12	4.02

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,119,835	1,217,366
受取手形	455,063	349,876
電子記録債権	111,786	117,883
売掛金	<sup>2</sup> 1,615,206	<sup>2</sup> 1,610,411
商品及び製品	2,357,522	2,238,679
仕掛品	1,206,336	981,526
原材料及び貯蔵品	906,271	891,335
前払費用	59,818	62,312
繰延税金資産	137,001	119,421
未収入金	606	1,119
その他	90,689	40,092
貸倒引当金	7,857	7,485
<b>流動資産合計</b>	<b>8,052,281</b>	<b>7,622,539</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	858,528	841,917
構築物	20,867	21,402
機械及び装置	3,252,455	3,322,206
車両運搬具	4,819	6,309
工具、器具及び備品	164,984	152,033
土地	974,710	1,032,379
リース資産	13,600	4,000
建設仮勘定	44,650	11,545
<b>有形固定資産合計</b>	<b><sup>1</sup> 5,334,615</b>	<b><sup>1</sup> 5,391,794</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	17,259	17,259
その他	49,889	49,360
<b>無形固定資産合計</b>	<b>67,148</b>	<b>66,619</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,275,872	<sup>1</sup> 1,377,137
関係会社株式	129,098	129,098
関係会社出資金	218,796	279,507
差入保証金	58,796	57,495
保険積立金	310,463	323,930
その他	8,818	14,746
貸倒引当金	29,788	29,761
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,972,057</b>	<b>2,152,154</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,373,821</b>	<b>7,610,569</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,426,102</b>	<b>15,233,108</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	227,745	208,053
電子記録債務	666,597	495,929
買掛金	2 324,283	2 246,196
短期借入金	1 400,000	1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,655,029	1 1,681,250
未払法人税等	88,329	45,248
未払費用	82,892	77,875
賞与引当金	220,825	185,964
その他	667,818	306,666
流動負債合計	4,333,520	3,647,184
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,895,094	1 3,184,780
リース債務	5,225	-
資産除去債務	17,560	17,560
繰延税金負債	64,904	69,220
長期未払金	374,660	374,149
退職給付引当金	1,299,552	1,241,591
固定負債合計	4,656,997	4,887,301
負債合計	8,990,517	8,534,486
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,099,194	3,099,194
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,689,280	1,689,280
その他資本剰余金	14,115	14,048
自己株式処分差益	14,115	14,048
資本剰余金合計	1,703,396	1,703,329
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金	1,293,826	1,481,709
繰越利益剰余金	1,293,826	1,481,709
利益剰余金合計	1,293,826	1,481,709
自己株式	44,006	44,229
株主資本合計	6,052,410	6,240,004
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	383,175	458,618
評価・換算差額等合計	383,175	458,618
純資産合計	6,435,585	6,698,622
負債純資産合計	15,426,102	15,233,108

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3 9,558,375	3 9,183,283
売上原価	2、3 6,700,685	2、3 6,536,817
売上総利益	2,857,690	2,646,466
販売費及び一般管理費	1 2,332,866	1 2,317,709
営業利益	524,824	328,756
営業外収益		
受取利息及び配当金	3 75,478	3 50,182
助成金収入	6,849	7,020
受取賃貸料	8,868	9,883
還付消費税等	5,609	2,126
その他	21,719	12,911
営業外収益合計	118,525	82,123
営業外費用		
支払利息	50,697	46,851
支払手数料	-	4,500
為替差損	22,541	23,874
その他	1,388	1,590
営業外費用合計	74,627	76,816
経常利益	568,722	334,063
特別利益		
固定資産売却益	197	1,432
特別利益合計	197	1,432
特別損失		
固定資産除売却損	266	5,333
その他	-	478
特別損失合計	266	5,812
税引前当期純利益	568,653	329,683
法人税、住民税及び事業税	94,000	70,000
法人税等還付税額	-	47,656
法人税等調整額	65,340	519
法人税等合計	28,659	22,862
当期純利益	539,994	306,820

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第90期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)			第91期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費			1,297,934	18.8		973,448	15.7
労務費							
1 賃金・給料及び賞与		1,602,158			1,528,511		
2 賞与引当金繰入額		150,161			128,315		
3 退職給付費用		120,431			129,252		
4 福利費		388,102	2,260,853	32.7	370,149	2,156,229	34.9
製造経費							
1 外注加工費		1,129,504			973,164		
2 減価償却費		792,941			823,837		
3 その他経費		1,435,574	3,358,020	48.5	1,252,814	3,049,816	49.4
当期総製造費用			6,916,808	100.0		6,179,493	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,281,883			1,206,336	
計			8,198,692			7,385,830	
期末仕掛品たな卸高			1,206,336			981,526	
当期製品製造原価	1		6,992,355			6,404,304	

(注) 1 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	第90期(千円)	第91期(千円)
当期製品製造原価	6,992,355	6,404,304
当期商品仕入高	352,324	287,023
商品及び製品期首たな卸高	1,732,738	2,357,522
合計	9,077,418	9,048,850
他勘定振替高	19,211	273,353
商品及び製品期末たな卸高	2,357,522	2,238,679
売上原価	6,700,685	6,536,817

2 当社の採用している原価計算の方法は、実際原価による工程別組別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,099,194	1,689,280	14,115	1,703,396	843,042	843,042
当期変動額						
剰余金の配当					89,210	89,210
当期純利益					539,994	539,994
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					450,783	450,783
当期末残高	3,099,194	1,689,280	14,115	1,703,396	1,293,826	1,293,826

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	43,600	5,602,032	689,620	689,620	6,291,653
当期変動額					
剰余金の配当		89,210			89,210
当期純利益		539,994			539,994
自己株式の取得	406	406			406
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			306,445	306,445	306,445
当期変動額合計	406	450,377	306,445	306,445	143,932
当期末残高	44,006	6,052,410	383,175	383,175	6,435,585

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,099,194	1,689,280	14,115	1,703,396	1,293,826	1,293,826
当期変動額						
剰余金の配当					118,937	118,937
当期純利益					306,820	306,820
自己株式の取得						
自己株式の処分			66	66		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	66	66	187,883	187,883
当期末残高	3,099,194	1,689,280	14,048	1,703,329	1,481,709	1,481,709

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	44,006	6,052,410	383,175	383,175	6,435,585
当期変動額					
剰余金の配当		118,937			118,937
当期純利益		306,820			306,820
自己株式の取得	379	379			379
自己株式の処分	157	90			90
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			75,443	75,443	75,443
当期変動額合計	222	187,593	75,443	75,443	263,036
当期末残高	44,229	6,240,004	458,618	458,618	6,698,622

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品)

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産(リース資産を除く))

主として定率法によります。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～65年

機械及び装置 2～12年

(リース資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額として算定する方法によっております。

(無形固定資産)

定額法によります。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(貸倒引当金)

期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(賞与引当金)

従業員の賞与の支給に備え、支給見込額基準により計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の事業年度に費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(退職給付に係る会計処理)

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(ゴルフ会員権等の評価基準及び評価方法)

移動平均法による原価法

ただし、時価のあるものについて著しい時価の下落が生じた場合、又は時価を有しないものについて当該株式等の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合には減損処理を行う。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」並びに「設備関係未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「設備関係支払手形」48,232千円、「設備関係未払金」55,235千円、「その他」564,350千円は、「その他」667,818千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 (担保に供している資産の状況)

## (1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額)

	第90期 (平成28年3月31日)	第91期 (平成29年3月31日)
建物	37,896千円	35,126千円
構築物	0千円	0千円
機械及び装置	6,768千円	4,555千円
工具、器具及び備品	123千円	35千円
土地	256,654千円	256,654千円
合計	301,443千円	296,371千円

## (2) 担保に供している資産の額(帳簿価額)

	第90期 (平成28年3月31日)	第91期 (平成29年3月31日)
工場財団	301,443千円	296,371千円
抵当権及び根抵当権		
建物	416,349千円	397,924千円
土地	400,609千円	400,609千円
投資有価証券	985,325千円	1,056,788千円
合計	2,103,727千円	2,151,694千円

## (3) 上記に対応する債務の額

	第90期 (平成28年3月31日)	第91期 (平成29年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
一年以内返済予定長期借入金	1,058,839千円	992,518千円
長期借入金	2,612,294千円	2,871,980千円
合計	3,771,133千円	3,964,498千円

## 2 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもの

	第90期 (平成28年3月31日)	第91期 (平成29年3月31日)
売掛金	24,863千円	102,213千円
買掛金	8,485千円	3,736千円

## 3 コミットメントライン契約

当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	第90期 (平成28年3月31日)	第91期 (平成29年3月31日)
借入極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	200,000千円	200,000千円
差引借入未実行残高	1,800,000千円	1,800,000千円

(損益計算書関係)

1 (販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額)

	第90期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	第91期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)
給与手当及び賞与	652,383千円	627,892千円
減価償却費	25,241千円	25,528千円
賞与引当金繰入額	58,090千円	46,838千円
退職給付費用	49,325千円	52,851千円
研究開発費	213,688千円	232,066千円
おおよその割合		
販売費	65%	65%
一般管理費	35%	35%

2 (他勘定振替高)

	第90期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	第91期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)
自社製品の自社消費高	128,482千円	163,923千円
その他	109,271千円	109,429千円
計	19,211千円	273,353千円

3 (関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額)

	第90期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	第91期 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)
営業取引 (収入分)	649,006千円	633,277千円
営業取引 (支出分)	79,378千円	39,598千円
営業取引以外の取引 (収入分)	37,870千円	15,998千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	129,098	129,098
関係会社出資金	218,796	279,507
計	347,894	408,605

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載していません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

		第90期 (平成28年3月31日)	第91期 (平成29年3月31日)
繰延税金資産	製品評価損	69,470千円	77,412千円
	減損損失	46,221千円	46,221千円
	一括償却資産	20,160千円	14,827千円
	長期未払金	108,873千円	108,836千円
	退職給付引当金	397,801千円	379,926千円
	賞与引当金	68,036千円	57,295千円
	貸倒引当金	11,535千円	11,411千円
	その他	101,495千円	95,064千円
	繰延税金資産小計	823,594千円	790,995千円
	評価性引当額	593,558千円	561,479千円
	繰延税金資産合計	230,035千円	229,516千円
繰延税金負債	その他有価証券評価差額	157,938千円	179,315千円
	繰延税金負債合計	157,938千円	179,315千円
繰延税金資産純額		72,097千円	50,200千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第90期 (平成28年3月31日)	第91期 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	2.1%
住民税均等割等	2.6%	4.6%
評価性引当額の減少	26.0%	9.8%
法人税額控除	6.2%	7.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額訂正	1.9%	%
還付法人税額	%	14.5%
その他	0.3%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0%	6.9%

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、定款を一部変更し、単元株式数を変更することについて決議するとともに、平成29年6月28日開催予定の第91回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

## (1) 株式併合および単元株式数の変更目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場している会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、中長期的な株価変動を勘案しつつ、単元株式数変更後においても、東京証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とするために、株式の併合を実施いたします。

## (2) 株式併合の内容

併合する株式の種類および割合

普通株式について、10株を1株に併合いたします。

なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

株式併合の効力発生日

平成29年10月1日

効力発生日における発行可能株式総数

8,000,000株

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日) 29,929,996株

併合により減少する株式数 26,936,997株

併合後の発行済株式総数 2,992,999株

(注)「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 単元株式数の変更の内容

併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日 平成29年5月12日

株主総会開催日 平成29年6月28日

株式併合および単元株式数の変更の効力発生日 平成29年10月1日(予定)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,164円36銭	2,252円96銭
1株当たり当期純利益	181円60銭	103円19銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	858,528	54,787		71,398	841,917	2,644,508
構築物	20,867	3,490		2,955	21,402	161,576
機械及び装置	3,252,455	728,128	5,492	652,884	3,322,206	8,162,830
車輛運搬具	4,819	4,670	126	3,053	6,309	15,489
工具、器具 及び備品	164,984	99,438	55	112,333	152,033	1,195,938
土地	974,710	57,668			1,032,379	
リース資産	13,600			9,600	4,000	44,000
建設仮勘定	44,650	11,545	44,650		11,545	
有形固定資産計	5,334,615	959,730	50,325	852,225	5,391,794	12,224,343
無形固定資産						
電話加入権	17,259				17,259	
工業所有権	1,489			375	1,114	1,885
ソフトウェア	48,400	19,375		19,529	48,245	72,213
無形固定資産計	67,148	19,375		19,904	66,619	74,099

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	事業所名	内容	金額(千円)
機械及び装置	大阪事業所	合金製造設備	28,168
		切削工具製造設備	127,255
		耐摩工具製造設備	71,980
	三重事業所	合金製造設備	193,766
		切削工具製造設備	222,875
		皮膜処理装置	27,920

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	事業所名	内容	金額(千円)
機械及び装置	大阪事業所	切削工具製造設備	5,476

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,646	37,247	37,646	37,247
賞与引当金	220,825	185,964	220,825	185,964

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	(注)2
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.dijet.co.jp/">http://www.dijet.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増等の株式の取り扱いについては、原則として口座を有する証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社が取り扱います。

3 平成29年6月28日開催の第91回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更する旨承認可決されました。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第90期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第90期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月28日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第91期 第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 近畿財務局長に提出。
		(第91期 第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月10日 近畿財務局長に提出。
		(第91期 第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月10日 近畿財務局長に提出。
(4)	臨時報告書 (株主総会における議決権行使の結果)		企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第9 号の2の規定に基づく臨時 報告書	平成28年7月1日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月28日

ダイジェット工業株式会社  
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢	本	博	三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	員	久
指定社員 業務執行社員	公認会計士	人	見	敏	之

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイジェット工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ダイジェット工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

ダイジェット工業株式会社  
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢	本	博	三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	員	久
指定社員 業務執行社員	公認会計士	人	見	敏	之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。